

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白崎 雅郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,032,528	4,780,082	16,796,735
経常利益 (千円)	317,174	199,380	134,170
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	219,977	174,013	102,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,661	232,755	17,611
純資産額 (千円)	7,072,263	7,097,462	6,937,312
総資産額 (千円)	15,509,514	15,720,057	14,956,629
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.22	12.04	7.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.16	11.98	7.06
自己資本比率 (%)	45.5	45.0	46.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(国内販売)

主要な関係会社の異動はありません。

(製造)

平成30年4月1日付で連結子会社でありました株式会社ジョイモントを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(海外販売)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から6月30日まで）における我が国経済は、貿易摩擦激化による先行きに対する懸念等があるものの、輸出関連企業を中心とする企業業績の回復や雇用状況等の改善により、引き続き緩やかな改善基調で推移しました。海外においても、米国や中国が牽引する形でアジアを含む各国経済は概ね好調に推移しております。しかしながら日本国内の個人消費は依然節約指向が根強く、本格的な回復に至らない状況であります。

当社の属するアパレル業界では、高付加価値品と低価格品への2極化はますます強くなっており、また消費者指向の変化や少子高齢化等の環境変化への対応によって販売チャネルごとの格差が広がっている状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売において、前年度中に撤退した直営店・カジュアルコンセ売上分の減少のほか、百貨店向け販売の減少や返品増加により、前年同期と比較し販売数量が減少しました。他方、インターネット販売や量販店におけるドレスシャツのコンセ展開の増加、直轄工場における専門店向けオーダーシャツ受注の増加などその他のチャネル向け販売は順調に推移しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は47億80百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は1億75百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益は1億99百万円（前年同期比37.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億74百万円となり、前年同期と比べ20.9%の減少となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高44億10百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益1億65百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

#### 製造

製造セグメントにおいては、株式会社ジョイモントの山喜株式会社（国内販売セグメント）への合併等により、売上高は8億27百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益6百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

#### 海外販売

中国からの原材料販売の増加等により、売上高は54百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント損失1百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は157億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加いたしました。これは、ファクタリングに起因する未収入金や電子記録債権が増加したこと、四半期連結会計期間末のファイナンスにより現金及び預金が増加したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は86億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加いたしました。この主な要因はファクタリングに替えての借入金の増加、賞与引当金・返品調整等引当金の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、円安ドル高による繰延ヘッジ損益の改善等により70億97百万円（前連結会計年度末比1億60百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の上昇により、引き続き製品製造原価は上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、当社子会社工場と日本山喜商品部門との連携により、グループ利益の最大化を図ります。

上記の原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要があります。

この対策として、オーダーシャツなど付加価値の高いデザイン商品ラインナップを強化するとともに、素材メーカーとの協働により、付加価値素材の提案を強化してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。

この対策として、SHIRT HOUSEなど直接販売形態での販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、インターネット販売を含む直接販売形態での販売を増やしてまいります。

国内市場におけるシェア拡大に加え、海外での販売強化を図ります。この対策として、シンガポールに設立いたしましたジョイリンク ピーティーイー リミテッドを窓口として海外販売を進めるとともに、ヨーロッパでの展示会への出展を通して欧米への進出を加速してまいります。

国内生産拠点や管理拠点の施設の経年により、維持管理費の増大が懸念されております。この対策として、維持管理費の低減につながる設備の更新を積極的に推進するとともに、計画的な設備更新投資を実施し、更なる施設の効率化や快適な職場環境の維持を図ります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	14,950,074	-	3,355,227	-	2,360,700

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,454,200	144,542	-
単元未満株式	普通株式 2,374	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	144,542	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	493,500	-	493,500	3.30
計	-	493,500	-	493,500	3.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,860,655	1,920,260
受取手形及び売掛金	1,312,808	1,396,368
製品	4,245,766	3,735,501
仕掛品	114,350	126,631
原材料	318,889	324,721
その他	718,903	1,576,127
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	10,386,353	11,079,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,142,509	1,144,415
機械装置及び運搬具(純額)	103,217	138,920
土地	2,077,812	2,074,042
その他(純額)	132,463	150,187
有形固定資産合計	3,456,004	3,507,565
無形固定資産	521,699	554,191
投資その他の資産		
投資有価証券	131,672	131,456
繰延税金資産	236,438	221,402
その他	224,778	226,168
貸倒引当金	318	318
投資その他の資産合計	592,571	578,709
固定資産合計	4,570,275	4,640,466
資産合計	14,956,629	15,720,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,598	1,175,475
短期借入金	1,892,490	2,460,129
1年内返済予定の長期借入金	747,398	756,694
未払法人税等	95,168	84,469
賞与引当金	148,858	199,906
返品調整引当金	191,000	217,000
その他	982,819	941,597
流動負債合計	5,679,333	6,414,373
固定負債		
長期借入金	1,874,871	1,693,630
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	198,823	201,280
その他	109,479	156,501
固定負債合計	2,339,983	2,208,222
負債合計	8,019,316	8,622,595



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,467	2,887,467
利益剰余金	430,077	531,807
自己株式	76,495	76,495
株主資本合計	6,596,276	6,698,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,201	44,731
繰延ヘッジ損益	70,801	31,149
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	140,135	108,329
退職給付に係る調整累計額	6,757	1,940
その他の包括利益累計額合計	307,033	371,892
新株予約権	14,507	14,507
非支配株主持分	19,494	13,055
純資産合計	6,937,312	7,097,462
負債純資産合計	14,956,629	15,720,057

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,032,528	4,780,082
売上原価	3,476,156	3,477,515
返品調整引当金繰入額	45,000	26,000
売上総利益	1,511,371	1,276,566
販売費及び一般管理費	1,211,608	1,100,921
営業利益	299,762	175,644
営業外収益		
受取利息	766	590
仕入割引	2,657	2,616
為替差益	26,342	17,513
その他	14,915	21,490
営業外収益合計	44,681	42,211
営業外費用		
支払利息	22,029	12,775
その他	5,240	5,700
営業外費用合計	27,270	18,475
経常利益	317,174	199,380
税金等調整前四半期純利益	317,174	199,380
法人税、住民税及び事業税	150,336	59,625
法人税等調整額	53,171	29,117
法人税等合計	97,165	30,508
四半期純利益	220,008	168,872
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	30	5,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,977	174,013

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	220,008	168,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,821	469
繰延ヘッジ損益	77,528	101,950
為替換算調整勘定	759	32,780
退職給付に係る調整額	4,399	4,817
その他の包括利益合計	78,347	63,883
四半期包括利益	141,661	232,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,382	239,194
非支配株主に係る四半期包括利益	279	6,439

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ジョイモントは当社と合併したため連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は207千円であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	115,414千円	203,500千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	14,944千円	15,470千円
支払手形	25,368	18,754

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	58,363千円	56,137千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	72,272	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	72,282	5.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,589,544	417,238	25,745	5,032,528	-	5,032,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,478	605,229	21,853	631,561	631,561	-
計	4,594,022	1,022,468	47,599	5,664,089	631,561	5,032,528
セグメント利益 (は損失)	284,905	18,965	2,849	301,021	1,259	299,762

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額1,259千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,408,086	348,301	23,694	4,780,082	-	4,780,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	479,527	31,018	512,946	512,946	-
計	4,410,486	827,829	54,712	5,293,028	512,946	4,780,082
セグメント利益 (は損失)	165,127	6,310	1,677	169,760	5,884	175,644

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額5,884千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成30年2月19日の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ジョイモントを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ジョイモント

事業の内容：布帛製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ経営の効率化と採算性の向上を図ることを目的として、株式会社ジョイモントを吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ジョイモントを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円22銭	12円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	219,977	174,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	219,977	174,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,454	14,456
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円16銭	11円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	58	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,282千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月11日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。